

2 総務費

科 目			予 算 現 額 円	支 出 済 額 円	翌 年 度 繰 越 額 円	不 用 額 円	執 行 率 %	事項別 明細書 参 照 ページ
款	項	目						
2 総 務 費			22,818,586,000	20,350,913,876	710,558,000	1,757,114,124	89.2	168
1 総 務 管 理 費			19,238,558,000	16,895,875,034	710,558,000	1,632,124,966	87.8	168
1 一 般 管 理 費			5,315,359,000	5,305,542,726	0	9,816,274	99.8	168
総務管理関係職員の給与費及び総務事務に要した経費								
1 職 員 費			4,541,876,890 円					
区 分			決 算	予 算	比 較 増 減			
特 別 職			人 3	人 3	人 0			
一 般 職	総 合 政 策 部		88 (再任用短時間職員10人含む)	91 (再任用短時間職員7人含む)	△ 3 (再任用短時間職員3人含む)			
	総 務 部		144 (再任用短時間職員3人含む)	155 (再任用短時間職員6人含む)	△ 11 (再任用短時間職員△3人含む)			
	会 計 室		19 (再任用短時間職員2人含む)	16	3 (再任用短時間職員2人含む)			
計			254 (再任用短時間職員15人含む)	265 (再任用短時間職員13人含む)	△ 11 (再任用短時間職員2人含む)			
(1) 給 料			989,868,605 円					
(2) 諸手当等			3,552,008,285 円					
2 私立学校指導監督事務			19,104 円					
3 特別職報酬等審議会の運営			80,000 円					
4 名誉区民			1,038,700 円					
(1) 選定委員会の運営			844,700 円					
(2) 周知事業			194,000 円					
5 分担金及び補助金			234,233,800 円					
(1) 特別区協議会分担金			8,197,800 円					
(2) 特別区人事厚生事務組合分担金			223,436,000 円					
(3) 人権擁護委員協議会分担金			300,000 円					
(4) 特別区長会事務局分担金			2,300,000 円					
6 島田育英基金			1,800,000 円					
(1) 育英資金			120,000 円	1,800,000 円				

2 総務費

科 目		予 算 現 額 円	支 出 済 額 円	翌 年 度 繰 越 額 円	不 用 額 円	執 行 率 %	事項別 明細書 参照 ページ
款	項 目						
	(2) 積 立 金				0 円		
	7 平和の啓発普及活動					4,873,190 円	
	(1) 平和展等				1,376,999 円		
	(2) 親と子の平和派遣		7 組 14 人		2,863,877 円		
	(3) 平和派遣者との協働事業				632,314 円		
	8 全国市長会等負担金					1,326,000 円	
	9 公益保護通報制度の運営					3,600,000 円	
	10 総合教育会議の運営			1 回		9,997 円	
	11 情報公開制度及び個人情報保護制度の運営					1,372,613 円	
	12 行政不服審査制度の運営					1,722,699 円	
	13 ふるさと新宿区わがまち応援寄附金団体支援金					27,085,000 円	
	14 ふるさと納税管理事務					421,588,902 円	
	15 一般事務費					63,484,765 円	
	16 国庫支出金の収入超過に伴う返納金					1,431,066 円	
	不用額説明						
	1 ふるさと納税管理事務の実績による不用額					2,522,098 円	
	2 一般事務費の実績による不用額					2,448,235 円	
	3 職員費の実績による不用額					1,068,110 円	
	4 その他の不用額					3,777,831 円	
	2 広 報 広 聴 費	318,957,000	294,027,082	0	24,929,918	92.2	170
	区政普及のための広報及び広聴活動に要した経費						
	1 広報活動					182,801,183 円	
	(1) 広報紙の発行及び配布	105,000 部	年 36 回		170,947,471 円		
	(2) 区政普及のための出版物の発行及び配布				8,668,496 円		
	くらしのガイド及び新宿区地図の全戸配布	230,633 世帯					
	便利帳（音声版）	D A I S Y	25 枚				
		テープ	15 組				
		音声CD	10 組				
	新宿区（区紹介冊子）		1,000 部				
	(3) 映像による情報発信				2,961,200 円		
	テレビ番組		1 本				
	動画		4 本				
	(4) 広報車による周知活動				224,016 円		

2 総務費

科 目		予 算 現 額 円	支 出 済 額 円	翌 年 度 繰 越 額 円	不 用 額 円	執 行 率 %	事項別 明細書 参照 ページ
款	項 目						
	2 広聴活動					28,289,057 円	
	（１）区民意識調査				4,928,000 円		
	（２）区政モニター等による広聴				12,425,631 円		
	（３）法律相談及び交通事故相談 延 101 回 延 1,651 件				10,040,000 円		
	（４）若者の区政参画に向けた広聴活動推進				895,426 円		
	3 区民の声委員会の運営					8,232,958 円	
	4 区政情報センターの運営					887,205 円	
	5 コールセンターの運営					34,682,563 円	
	6 区政情報提供サービスの充実					26,904,807 円	
	7 区民意見システムの運用等					7,774,800 円	
	8 区政情報の電子化と活用					1,375,000 円	
	9 一般事務費					3,079,509 円	
	不用額説明						
	1 広報紙の発行及び配布の実績による不用額					12,785,529 円	
	2 区政普及のための出版物の発行及び配布の実績による不用額					2,721,504 円	
	3 その他の不用額					9,422,885 円	
3	財 政 管 理 費	19,028,000	17,174,430	0	1,853,570	90.3	170
	予算の編成及び契約事務に要した経費						
	1 予算編成事務					3,453,220 円	
	2 契約事務					1,857,872 円	
	3 電子調達システム等の運用					11,621,424 円	
	4 労働報酬等審議会の運営					241,914 円	
	不用額説明						
	1 電子調達システム等の運用の実績による不用額					816,576 円	
	2 予算編成事務の実績による不用額					614,780 円	
	3 その他の不用額					422,214 円	
4	会 計 管 理 費	44,902,000	38,609,876	0	6,292,124	86.0	172
	公金及び物品出納事務に要した経費						
	1 公金取扱手数料					29,095,281 円	
	（１）公金収納手数料		542,969 件				

2 総務費

科 目		予 算 現 額 円	支 出 済 額 円	翌 年 度 繰 越 額 円	不 用 額 円	執 行 率 %	事項別 明細書 参照 ページ
款	項 目						
	(2) 公金支払手数料 180,471 件 (3) 両替手数料 902 件 2 公共料金口座引落管理システムの運用 904,200 円 3 一般事務費 8,610,395 円 不用額説明 1 公金取扱手数料の実績による不用額 3,253,719 円 2 一般事務費の実績による不用額 3,037,605 円 3 公共料金口座引落管理システムの運用の実績による不用額 800 円						
5	財 産 管 理 費	303,057,000	252,005,088	0	51,051,912	83.2	172
	区有財産の管理及び新宿区土地開発公社への運用資金貸付金等に要した経費 1 区有財産の管理 237,345,981 円 2 検査事務 249,347 円 3 庁用自動車の維持管理 2 台 647,806 円 4 新宿区土地開発公社への運用資金貸付金等 141,681 円 (1) 運用資金貸付金 0 円 (2) 事 務 費 141,681 円 5 旧都立市ヶ谷商業高等学校の解体（跡地等活用）に伴う設計等委託 3,504,930 円 6 西新宿七丁目事務所建設負担金 10,115,343 円 不用額説明 1 区有財産の管理の実績による不用額 44,900,019 円 2 新宿区土地開発公社への運用資金貸付金等の運用資金貸付金の実績による不用額 4,987,000 円 3 その他の不用額 1,164,893 円 前年度繰越額説明 1 旧淀橋中学校擁壁改修工事が年度内に完了しなかったことによる前年度繰越額 36,220,000 円 2 よつや児童遊園跡地の防火貯水槽撤去工事が年度内に完了しなかったことによる前年度繰越額 8,140,000 円						
6	企 画 調 整 費	77,206,000	76,937,620	0	268,380	99.7	174
	企画調整等に要した経費 1 自治基本条例の推進 888,800 円 2 行政評価制度 2,405,442 円 3 新宿自治創造研究所の運営 12,364,002 円						

2 総務費

科 目		予 算 現 額 円	支 出 済 額 円	翌 年 度 繰 越 額 円	不 用 額 円	執 行 率 %	事項別 明細書 参照 ページ
款	項 目						
	4 業務改善の推進				22,000,000 円		
	5 公民連携（民間活用）の推進				646,600 円		
	6 本庁舎整備検討調査業務委託等				21,683,638 円		
	7 一般事務費				16,949,138 円		
	不用額説明						
	実績による不用額				268,380 円		
7	電 子 計 算 事 務 費	4,456,930,000	4,230,754,221	0	226,175,779	94.9	174
	電子計算組織の運用に要した経費						
	1 電子計算機及び入力機器賃借料等				527,857,064 円		
	2 データ入力手数料				9,213,600 円		
	3 インターネット及びイントラネットシステムの運用等				375,300,054 円		
	4 イントラネットシステムの再構築				1,668,220,784 円		
	5 住民基本台帳ネットワークシステムの運用				11,965,439 円		
	6 財務会計・文書管理等システムの運用				26,799,847 円		
	7 財務会計・文書管理等システムの更新				195,346,800 円		
	8 総合行政ネットワークシステムの推進				20,516,385 円		
	9 ネットワーク等の運用				172,474,484 円		
	10 財務書類作成システムの運用				1,050,000 円		
	11 情報システム統合基盤の運用				135,307,073 円		
	12 社会保障・税番号制度のシステム運用等				73,893,864 円		
	13 オープンデータの活用推進				1,650,000 円		
	14 I C Tを活用した業務改善の推進				11,633,820 円		
	15 基幹業務システム基盤の整備				986,802,532 円		
	16 D X人材の育成				4,449,500 円		
	17 一般事務費				8,272,975 円		
	不用額説明						
	1 基幹業務システム基盤の整備の実績による不用額				62,747,468 円		
	2 イントラネットシステムの再構築の実績による不用額				60,569,216 円		
	3 インターネット及びイントラネットシステムの運用等の実績による不用額				39,589,946 円		
	4 その他の不用額				63,269,149 円		

2 総務費

科 目		予 算 現 額 円	支 出 済 額 円	翌 年 度 繰 越 額 円	不 用 額 円	執 行 率 %	事項別 明細書 参照 ページ
款	項						
	8 人 事 管 理 費	573,976,000	546,503,576	0	27,472,424	95.2	176
職員の人事給与事務及び研修に要した経費							
1 人事事務						457,646,651 円	
（１）永年勤続職員の表彰等					1,896,001 円		
（２）再雇用職員報酬			85 人		313,397,460 円		
（３）人事管理及び人事評価事務					142,353,190 円		
2 給与事務						1,987,734 円	
3 人材育成						35,802,684 円	
（１）区研修及び自己啓発支援		144 回	4,261 人		16,901,357 円		
（２）共同研修		230 回	990 人		1,314,664 円		
（３）人材育成センターの管理運営					17,586,663 円		
4 職員情報システム機器賃借料等						16,156,687 円	
5 職員出退勤管理システム機器賃借料等						34,909,820 円	
不用額説明							
1 人事事務の人事管理及び人事評価事務の実績による不用額						13,767,810 円	
2 人材育成の人材育成センターの管理運営の実績による不用額						4,523,337 円	
3 その他の不用額						9,181,277 円	
	9 福 利 厚 生 費	855,520,000	843,113,709	0	12,406,291	98.5	178
職員の福利厚生に要した経費							
1 職員の健康管理						49,449,658 円	
2 職員の被服貸与						14,095,213 円	
3 公務災害補償						30,125,238 円	
4 健康保険料及び厚生年金保険料等						647,368,753 円	
5 職員共済組合業務経理負担金						30,417,876 円	
6 職員共済組合事務従事職員人件費負担金						37,889,437 円	
7 職員互助会補助金						28,304,095 円	
8 派遣職員住宅の維持管理			1 所			394,760 円	
9 一般事務費						5,068,679 円	
不用額説明							
1 職員の健康管理の実績による不用額						4,618,342 円	
2 職員の被服貸与の実績による不用額						2,909,787 円	
3 その他の不用額						4,878,162 円	

2 総務費

科 目		予 算 現 額 円	支 出 済 額 円	翌 年 度 繰 越 額 円	不 用 額 円	執 行 率 %	事項別 明細書 参照 ページ
款	項 目						
	10 庁 舎 管 理 費	968,666,000	937,521,536	0	31,144,464	96.8	178
庁舎の維持管理に要した経費							
1 管理委託料						448,028,231 円	
2 維持補修費						133,669,288 円	
3 一般管理費						311,499,366 円	
4 区公共施設の計画保全						建築物定期点検等 159 件	44,324,651 円
不用額説明							
1 一般管理費の実績による不用額						23,915,634 円	
2 その他の不用額						7,228,830 円	
	11 諸 費	13,224,000	9,923,297	0	3,300,703	75.0	180
諸行事に要した経費							
1 はたちのつどい						1,100 人	7,279,315 円
2 新年賀詞交歓会						600 人	2,643,982 円
不用額説明							
1 新年賀詞交歓会の実績による不用額						2,657,018 円	
2 はたちのつどいの実績による不用額						643,685 円	
	12 物 価 高 騰 対 策 臨 時 給 付 金 給 付 事 業 費	6,291,733,000	4,343,761,873	710,558,000	1,237,413,127	69.0	180
物価高騰対策臨時給付金給付事業に要した経費							
1 物価高騰対策臨時給付金						3,744,130,000 円	
物価高騰対策臨時給付金（7万円給付）							
基 準 日		令和5年12月1日					
給 付 対 象 者		住民基本台帳に記録されている住民税均等割非課税世帯の世帯主					
給 付 世 帯 数		2,820世帯（住民税均等割非課税世帯）					
給 付 金 額		1世帯につき70,000円（住民税均等割非課税世帯）					
物価高騰対策臨時給付金（低所得者支援及び定額減税補足給付）							
基 準 日		令和5年12月1日					
給 付 対 象 者		住民基本台帳に記録されている住民税均等割非課税世帯等の世帯主					
給 付 数		2,847世帯（住民税均等割非課税世帯）					
		295世帯（住民税均等割のみ課税世帯）					
		161人（低所得者の子育て世帯における児童）					

2 総務費

科 目			予 算 現 額 円	支 出 済 額 円	翌 年 度 繰 越 額 円	不 用 額 円	執 行 率 %	事項別 明細書 参 照 ページ
款	項	目						
		182人（所得300万円未満の子育て世帯における児童） 給 付 金 額 1世帯につき 30,000円（住民税均等割非課税世帯） 1世帯につき100,000円（住民税均等割のみ課税世帯） 18歳以下の児童1人につき50,000円（低所得者の子育て世帯における児童） 18歳以下の児童1人につき10,000円（所得300万円未満の子育て世帯における児童） 物価高騰対策臨時給付金（低所得者支援） 基 準 日 令和6年6月3日 給 付 対 象 者 住民基本台帳に記録されている新たな住民税均等割非課税世帯等の世帯主 給 付 数 6,502世帯（住民税均等割非課税世帯） 1,750世帯（住民税均等割のみ課税世帯） 740人（住民税均等割非課税世帯の子育て世帯における児童） 142人（住民税均等割のみ課税世帯の子育て世帯における児童） 給 付 金 額 1世帯につき100,000円（住民税均等割非課税世帯） 1世帯につき100,000円（住民税均等割のみ課税世帯） 18歳以下の児童1人につき50,000円（低所得者の子育て世帯における児童） 物価高騰対策臨時給付金（定額減税補足給付（当初調整給付）） 基 準 日 令和6年1月1日（令和6年度住民税課税対象者） 給 付 対 象 者 定額減税可能額が令和6年分推計所得税額または令和6年度住民税所得割額を上回る者 給 付 数 31,569人 給 付 金 額 所得税分定額減税可能額から令和6年分推計所得税額を差し引いたものと 個人住民税所得割分定額減税可能額から令和6年度分個人住民税所得割額を 差し引いたものを合算した額（万単位へ切上） 物価高騰対策臨時給付金（令和6年度低所得世帯支援） 基 準 日 令和6年12月13日 給 付 対 象 者 住民基本台帳に記録されている住民税均等割非課税世帯の世帯主 給 付 数 48,701世帯（住民税均等割非課税世帯） 2,838人（住民税均等割非課税世帯の子育て世帯における児童） 給 付 金 額 1世帯につき 30,000円（住民税均等割非課税世帯） 18歳以下の児童1人につき20,000円（低所得者の子育て世帯における児童）						
		2 事 務 費					599,631,873 円	
		不用額説明						
		1 物価高騰対策臨時給付金の実績による不用額					1,214,160,000 円	
		2 事務費の実績による不用額					23,253,127 円	
		前年度繰越額説明						
		物価高騰対策臨時給付金給付事業が年度内に完了しなかったことによる前年度繰越額					1,145,351,000 円	

科 目		予 算 現 額 円	支 出 済 額 円	翌 年 度 繰 越 額 円	不 用 額 円	執 行 率 %	事項別 明細書 参照 ページ								
款 項	目														
翌年度繰越額説明 物価高騰対策臨時給付金給付事業が年度内に完了しないことによる翌年度繰越額 710,558,000 円															
2	徴 税 費	1,537,026,000	1,506,312,580	0	30,713,420	98.0	182								
1	徴 税 総 務 費	777,218,000	777,212,220	0	5,780	100.0	182								
税務関係職員の給与費及び税務相談に要した経費 1 職 員 費 776,876,220 円 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>決 算</th> <th>予 算</th> <th>比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総 務 部</td> <td style="text-align: center;">95^人 (再任用短時間職員1人含む)</td> <td style="text-align: center;">100^人</td> <td style="text-align: center;">△ 5^人 (再任用短時間職員1人含む)</td> </tr> </tbody> </table> (1) 給 料 330,528,449 円 (2) 諸手当等 446,347,771 円 2 税務相談 24 回 336,000 円 不用額説明 職員費の実績による不用額 5,780 円								区 分	決 算	予 算	比 較 増 減	総 務 部	95 ^人 (再任用短時間職員1人含む)	100 ^人	△ 5 ^人 (再任用短時間職員1人含む)
区 分	決 算	予 算	比 較 増 減												
総 務 部	95 ^人 (再任用短時間職員1人含む)	100 ^人	△ 5 ^人 (再任用短時間職員1人含む)												
2	賦 課 徴 収 費	759,808,000	729,100,360	0	30,707,640	96.0	182								
特別区税等の賦課及び徴収事務に要した経費 1 過誤納還付金 340,697,530 円 2 納税貯蓄組合連合会への事業助成 800,000 円 3 滞納整理支援システムの運用 4,151,455 円 4 課税資料管理システムの運用 3,942,477 円 5 税務システムの運用等 62,470,733 円 6 窓口案内業務委託 6,138,000 円 7 納税催告センターの運営 11,229,934 円 8 仮称催告等事務センターの運営 7,150,572 円 9 コンビニ交付 35,032,301 円 10 多様な決済手段を活用した電子納付の推進 9,098,904 円 11 一般事務費 248,388,454 円 不用額説明 1 一般事務費の実績による不用額 13,684,546 円															

科 目		予 算 現 額 円	支 出 済 額 円	翌 年 度 繰 越 額 円	不 用 額 円	執 行 率 %	事項別 明細書 参照 ページ																												
款 項	目																																		
	2 税務システムの運用等の実績による不用額					6,615,267 円																													
	3 その他の不用額					10,407,827 円																													
3	防 災 費	1,425,859,000	1,370,969,643	0	54,889,357	96.2	184																												
1	防 災 総 務 費	293,244,000	283,215,097	0	10,028,903	96.6	184																												
防災関係職員の給与費及び防災事務に要した経費 1 職 員 費 224,995,544 円 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>決 算</th> <th>予 算</th> <th>比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総 務 部</td> <td>21^人</td> <td>23^人</td> <td>△ 2^人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(再任用短時間職員1人含む)</td> <td>(再任用短時間職員△1人含む)</td> </tr> </tbody> </table> (1) 給 料 88,721,055 円 (2) 諸手当等 136,274,489 円 2 防災会議 0 円 3 国民保護協議会等 62,084 円 4 空家等対策の推進 269,184 円 5 職員応急態勢の整備 37,490,559 円 6 各種団体への事業助成 1,440,000 円 (1) 防火防災協会 3 協会 540,000 円 (2) 防犯協会 4 協会 900,000 円 7 職員防災住宅の維持管理 4 所 3,102,341 円 8 被災者支援施設の確保 4,535,638 円 9 防災連絡車の更新 1 台 3,231,630 円 10 一般事務費 8,088,117 円 不用額説明 1 職員費の実績による不用額 4,789,456 円 2 職員応急態勢の整備の実績による不用額 1,853,441 円 3 防災会議の実績による不用額 453,000 円 4 その他の不用額 2,933,006 円 <tr> <td>2</td> <td>防 災 対 策 費</td> <td>1,119,605,000</td> <td>1,074,963,719</td> <td>0</td> <td>44,641,281</td> <td>96.0</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td colspan="8"> 防災対策に要した経費 </td> </tr>								区 分	決 算	予 算	比 較 増 減	総 務 部	21 ^人	23 ^人	△ 2 ^人			(再任用短時間職員1人含む)	(再任用短時間職員△1人含む)	2	防 災 対 策 費	1,119,605,000	1,074,963,719	0	44,641,281	96.0	186	防災対策に要した経費							
区 分	決 算	予 算	比 較 増 減																																
総 務 部	21 ^人	23 ^人	△ 2 ^人																																
		(再任用短時間職員1人含む)	(再任用短時間職員△1人含む)																																
2	防 災 対 策 費	1,119,605,000	1,074,963,719	0	44,641,281	96.0	186																												
防災対策に要した経費																																			

2 総務費

科 目		予 算 現 額 円	支 出 済 額 円	翌 年 度 繰 越 額 円	不 用 額 円	執 行 率 %	事項別 明細書 参照 ページ
款	項 目						
	1 地域防災コミュニティの育成					41,899,846 円	
	（１）防災区民組織の育成		172 組織		28,411,751 円		
	（２）事業所と地域の連携推進				5,928,574 円		
	（３）マンション防災対策の充実				7,559,521 円		
	2 防災思想の普及					3,505,186 円	
	3 災害訓練					4,918,688 円	
	4 起震車による訓練等					2,486,748 円	
	5 消火器の配備					13,525,873 円	
	（１）地域配備消火器の維持管理		3,586 本		13,456,573 円		
	（２）生活保護世帯への配付				69,300 円		
	6 備蓄物資の充実					122,395,194 円	
	7 備蓄倉庫等の維持管理					14,749,171 円	
	8 災害情報システムの運用					152,257,577 円	
	（１）気象情報の収集				10,211,520 円		
	（２）維持管理等				142,046,057 円		
	9 各種水利の維持管理					5,725,497 円	
	（１）防火貯水槽				2,889,579 円		
	（２）小型防火貯水槽				1,493,800 円		
	（３）井戸				1,342,118 円		
	10 避難標識板等の維持管理					2,475,473 円	
	11 小型消防ポンプの保守点検		226 台			2,488,505 円	
	12 多目的環境防災広場の維持管理		9 所			1,521,681 円	
	13 防災センター					37,801,232 円	
	（１）管理運営費				34,560,055 円		
	（２）設備整備				3,241,177 円		
	（３）計画修繕				0 円		
	14 防災ボランティアの育成					264,093 円	
	15 安全で安心して暮らせるまちづくりの推進					298,733,233 円	
	（１）防犯対策の推進				76,034,322 円		
	（２）重点地区の活動強化				7,669,750 円		
	（３）客引き行為等防止対策の強化				182,662,238 円		
	（４）歌舞伎町安全・安心対策事業助成				500,000 円		
	（５）雑踏事故防止対策等				31,866,923 円		
	16 災害時要援護者対策の推進					3,430,790 円	
	17 防災活動拠点の維持管理		2 所			2,267,829 円	

2 総務費

科 目		予 算 現 額 円	支 出 済 額 円	翌 年 度 繰 越 額 円	不 用 額 円	執 行 率 %	事項別 明細書 参照 ページ
款	項 目						
	18 家具類転倒防止対策の推進					1,179,475 円	
	19 感震ブレーカーの普及					4,901,840 円	
	20 防災広場の整備（旧都立市ヶ谷商業高等学校跡地等活用）に伴う設計等委託					1,838,237 円	
	21 一般事務費					2,448,456 円	
	22 在宅避難の推進					354,149,095 円	
	不用額説明						
	1 防犯対策の推進の実績による不用額					6,216,678 円	
	2 災害情報システムの運用の維持管理等の実績による不用額					5,732,943 円	
	3 在宅避難の推進の実績による不用額					4,030,905 円	
	4 備蓄物資の充実の実績による不用額					3,764,806 円	
	5 防災区民組織の育成の実績による不用額					3,502,249 円	
	6 感震ブレーカーの普及の実績による不用額					3,471,160 円	
	7 備蓄倉庫等の維持管理の実績による不用額					2,906,829 円	
	8 その他の不用額					15,015,711 円	
3	消 防 団 費	13,010,000	12,790,827	0	219,173	98.3	186
	消防団活動の振興助成に要した経費						
	1 消防団への事業助成			3 消防団		2,249,750 円	
	2 消防団用具等の購入					1,144,550 円	
	3 優良消防団員表彰等					9,396,527 円	
	（1）優良消防団員表彰				1,233,427 円		
	（2）消防団員への慰労				6,513,100 円		
	（3）消防団員福祉共済掛金				1,650,000 円		
	不用額説明						
	1 消防団員への慰労の実績による不用額					86,900 円	
	2 優良消防団員表彰の実績による不用額					85,573 円	
	3 その他の不用額					46,700 円	
4	災 害 救 助 費	1,000	0	0	1,000	0	186
	1 災 害 救 助 費	1,000	0	0	1,000	0	186
	科目存置						

2 総務費

科 目			予 算 現 額 円	支 出 済 額 円	翌 年 度 繰 越 額 円	不 用 額 円	執 行 率 %	事項別 明細書 参照 ページ
款	項	目						
	5	選 挙 費	499,919,000	465,179,547	0	34,739,453	93.1	188
	1	選 挙 管 理 委 員 会 費	10,663,000	8,507,000	0	2,156,000	79.8	188
		選挙管理委員会委員等の報酬、費用弁償及び委員会の運営に要した経費						
		1 委員等報酬					7,721,000 円	
		委 員 長 1 人 日 額 改 定 前 35,000 円 改 定 後 36,000 円						
		委 員 3 人 日 額 改 定 前 30,000 円 改 定 後 31,000 円						
		(令和6年12月9日報酬改定)						
		2 費用弁償					680,000 円	
		3 委員会運営 定例会 12 回 臨時会 16 回					106,000 円	
		不用額説明						
		1 委員等報酬の実績による不用額					1,169,000 円	
		2 費用弁償の実績による不用額					898,000 円	
		3 委員会運営の実績による不用額					89,000 円	
	2	事 務 局 費	139,179,000	124,921,861	0	14,257,139	89.8	188
		選挙管理委員会事務局職員の給与費、選挙啓発及び選挙人名簿調製等に要した経費						
		1 職 員 費					77,037,386 円	
		区 分 決 算 予 算 比 較 増 減						
		選挙管理委員会事務局 人 人 人						
		8 8 0						
		(1) 給 料				32,348,400 円		
		(2) 諸手当等				44,688,986 円		
		2 選挙に対する啓発					2,997,577 円	
		3 選挙人名簿調製事務					43,393,120 円	
		(1) 永久選挙人名簿 登録者 275,032 人 (6.9.1現在)				43,142,473 円		
		(2) 在外選挙人名簿 登録者 1,012 人 (6.9.1現在)				250,647 円		
		4 検察審査会法に基づく検察審査員候補者の選定事務					1,230 円	
		5 裁判員候補者予定者名簿調製事務					1,230 円	
		6 一般事務費					1,491,318 円	
		不用額説明						
		1 選挙人名簿調製事務の実績による不用額					13,314,880 円	
		2 職員費の実績による不用額					341,614 円	
		3 その他の不用額					600,645 円	

2 総務費

科 目		予 算 現 額 円	支 出 済 額 円	翌 年 度 繰 越 額 円	不 用 額 円	執 行 率 %	事項別 明細書 参照 ページ																																																									
款 項	目																																																															
	3 都 知 事 選 挙 費	160,604,000	155,550,289	0	5,053,711	96.9	190																																																									
都知事選挙の執行に要した経費 令和6年7月7日執行 <table><tr><td>1 投票事務</td><td>投票所</td><td>50 所</td><td></td><td></td><td></td><td>74,011,169 円</td></tr><tr><td>2 期日前投票及び不在者投票事務</td><td>期日前投票所</td><td>11 所</td><td></td><td></td><td></td><td>16,985,983 円</td></tr><tr><td>3 開票事務</td><td>開票所</td><td>1 所</td><td></td><td></td><td></td><td>9,206,639 円</td></tr><tr><td>4 ポスター掲示場設置等</td><td>ポスター掲示場</td><td>378 所</td><td></td><td></td><td></td><td>34,824,322 円</td></tr><tr><td>5 選挙時啓発</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>5,403,623 円</td></tr><tr><td>6 選挙公報配布</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>3,426,286 円</td></tr><tr><td>7 一般事務費</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>11,692,267 円</td></tr></table> 不用額説明 <table><tr><td>1 期日前投票及び不在者投票事務の実績による不用額</td><td>2,218,017 円</td></tr><tr><td>2 一般事務費の実績による不用額</td><td>1,857,733 円</td></tr><tr><td>3 その他の不用額</td><td>977,961 円</td></tr></table>								1 投票事務	投票所	50 所				74,011,169 円	2 期日前投票及び不在者投票事務	期日前投票所	11 所				16,985,983 円	3 開票事務	開票所	1 所				9,206,639 円	4 ポスター掲示場設置等	ポスター掲示場	378 所				34,824,322 円	5 選挙時啓発						5,403,623 円	6 選挙公報配布						3,426,286 円	7 一般事務費						11,692,267 円	1 期日前投票及び不在者投票事務の実績による不用額	2,218,017 円	2 一般事務費の実績による不用額	1,857,733 円	3 その他の不用額	977,961 円		
1 投票事務	投票所	50 所				74,011,169 円																																																										
2 期日前投票及び不在者投票事務	期日前投票所	11 所				16,985,983 円																																																										
3 開票事務	開票所	1 所				9,206,639 円																																																										
4 ポスター掲示場設置等	ポスター掲示場	378 所				34,824,322 円																																																										
5 選挙時啓発						5,403,623 円																																																										
6 選挙公報配布						3,426,286 円																																																										
7 一般事務費						11,692,267 円																																																										
1 期日前投票及び不在者投票事務の実績による不用額	2,218,017 円																																																															
2 一般事務費の実績による不用額	1,857,733 円																																																															
3 その他の不用額	977,961 円																																																															
4	衆 議 院 議 員 選 挙 及 び 国 民 審 査 費	189,473,000	176,200,397	0	13,272,603	93.0	190																																																									
衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行に要した経費 令和6年10月27日執行 <table><tr><td>1 投票事務</td><td>投票所</td><td>50 所</td><td></td><td></td><td></td><td>94,568,484 円</td></tr><tr><td>2 期日前投票及び不在者投票事務</td><td>期日前投票所</td><td>11 所</td><td></td><td></td><td></td><td>21,458,920 円</td></tr><tr><td>3 開票事務</td><td>開票所</td><td>1 所</td><td></td><td></td><td></td><td>14,235,224 円</td></tr><tr><td>4 ポスター掲示場設置等</td><td>ポスター掲示場</td><td>379 所</td><td></td><td></td><td></td><td>21,536,812 円</td></tr><tr><td>5 選挙時啓発</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>5,357,262 円</td></tr><tr><td>6 選挙公報配布</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>7,804,349 円</td></tr><tr><td>7 一般事務費</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>11,239,346 円</td></tr></table> 不用額説明 <table><tr><td>1 開票事務の実績による不用額</td><td>4,064,776 円</td></tr><tr><td>2 投票事務の実績による不用額</td><td>3,222,516 円</td></tr><tr><td>3 ポスター掲示場設置等の実績による不用額</td><td>2,606,188 円</td></tr><tr><td>4 その他の不用額</td><td>3,379,123 円</td></tr></table>								1 投票事務	投票所	50 所				94,568,484 円	2 期日前投票及び不在者投票事務	期日前投票所	11 所				21,458,920 円	3 開票事務	開票所	1 所				14,235,224 円	4 ポスター掲示場設置等	ポスター掲示場	379 所				21,536,812 円	5 選挙時啓発						5,357,262 円	6 選挙公報配布						7,804,349 円	7 一般事務費						11,239,346 円	1 開票事務の実績による不用額	4,064,776 円	2 投票事務の実績による不用額	3,222,516 円	3 ポスター掲示場設置等の実績による不用額	2,606,188 円	4 その他の不用額	3,379,123 円
1 投票事務	投票所	50 所				94,568,484 円																																																										
2 期日前投票及び不在者投票事務	期日前投票所	11 所				21,458,920 円																																																										
3 開票事務	開票所	1 所				14,235,224 円																																																										
4 ポスター掲示場設置等	ポスター掲示場	379 所				21,536,812 円																																																										
5 選挙時啓発						5,357,262 円																																																										
6 選挙公報配布						7,804,349 円																																																										
7 一般事務費						11,239,346 円																																																										
1 開票事務の実績による不用額	4,064,776 円																																																															
2 投票事務の実績による不用額	3,222,516 円																																																															
3 ポスター掲示場設置等の実績による不用額	2,606,188 円																																																															
4 その他の不用額	3,379,123 円																																																															

科		目	予 算 現 額 円	支 出 済 額 円	翌 年 度 繰 越 額 円	不 用 額 円	執 行 率 %	事項別 明細書 参照 ページ								
款	項	目														
	6	監 査 委 員 費	117,223,000	112,577,072	0	4,645,928	96.0	192								
	1	監 査 委 員 費	27,644,000	26,426,364	0	1,217,636	95.6	192								
監査委員の給与費、費用弁償及び運営に要した経費 1 委員報酬（非常勤） 10,008,000 円 識 見 者（代表監査委員） 1 人 339,000 円 識 見 者 1 人 318,000 円 区議会選出者 1 人 195,000 円 2 職員費（常勤） 15,741,523 円 識 見 者 1 人 721,000 円 （1）給 料 8,472,000 円 （2）諸手当等 7,269,523 円 3 費用弁償 334,266 円 4 運 営 費 342,575 円 不用額説明 1 運営費の実績による不用額 447,425 円 2 職員費（常勤）の実績による不用額 426,477 円 3 費用弁償の実績による不用額 343,734 円																
	2	事 務 局 費	89,579,000	86,150,708	0	3,428,292	96.2	194								
監査事務局職員の給与費等に要した経費 1 職 員 費 84,038,649 円 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>決 算</th> <th>予 算</th> <th>比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>監 査 事 務 局</td> <td>9 人 （再任用短時間職員1人含む）</td> <td>9 人 （再任用短時間職員1人含む）</td> <td>0 人</td> </tr> </tbody> </table> （1）給 料 38,658,240 円 （2）諸手当等 45,380,409 円 2 一般事務費 2,112,059 円 不用額説明 1 職員費の実績による不用額 2,797,351 円 2 一般事務費の実績による不用額 630,941 円									区 分	決 算	予 算	比 較 増 減	監 査 事 務 局	9 人 （再任用短時間職員1人含む）	9 人 （再任用短時間職員1人含む）	0 人
区 分	決 算	予 算	比 較 増 減													
監 査 事 務 局	9 人 （再任用短時間職員1人含む）	9 人 （再任用短時間職員1人含む）	0 人													